

■ 新型コロナに備えインフルエンザワクチン早期接種よびかけへ 高齢者、腎不全患者など優先接種に

厚生科学審議会感染症部会は8月26日、高齢者や腎不全患者、医療従事者などに、インフルエンザワクチンの早期接種を呼びかける方針を決めました。

今シーズンは、新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、インフルエンザワクチンの接種希望者が増える可能性があるため、インフルエンザにかかると重症化しやすい高齢者らを優先し、10月前半から早めにワクチンを打つよう呼びかけられる見込みです。

具体的に10月前半から優先的によびかけられるのは、65歳以上の高齢者、60～64歳の腎不全患者など予防接種法に基づく定期接種の対象者、10月後半から65歳未満の腎不全患者など基礎疾患をもつ人や医療従事者などとなる予定です。それ以外の方は、予防接種は10月後半まで待つよう呼びかけられる見込みです。

なお、インフルエンザワクチンは、予防接種法上、行政から対象者へ接種を勧めるものではなく、「呼びかけ」は、あくまで希望者を対象とするものです。

(参考：<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000663065.pdf>)



■ 地域医療構想の議論再開

国が助言や集中的な支援を行う「重点支援区域」の選定結果公表

団塊の世代全員が75歳以上となる2025年を見据え、国は入院ベッド数を減らし、病院の再編や統廃合を進める方針を掲げています。

昨年9月、厚生労働省は重症患者の医療を担う「高度急性期」および「急性期」ベッドをもつ全国1455の公立・公的医療機関について、「がん」や「心疾患」、「脳卒中」、「救急医療」などの診療実績を分析し、「再編統合の議論が必要」と位置付けた424病院名を公表しました。その37%にあたる157病院では週3回の外来血液透析を行っており、透析患者にとって身近な病院が再編の対象になっています（全腎協の調べ）。

8月24日、5カ月ぶりに開催された社会保障審議会医療部会では、新型コロナの影響で止まっていた地域医療構想等の議論を着実に進めていくとの認識が共有され、厚労省は翌日25日、地域医療構想の実現に向けて国が助言や集中的な支援を行う「重点支援区域」の選定結果を公表しました。前回の3県5区域に対し、今回は6道県の7区域の医療機関名が公表されています（図表）

国はこれら「重点支援区域」に対し、病院や診療所の再編や統合を目指して、▽技術的支援（地域の医療事情に関するデータ提供や病院どうしの意見調整、住民への説明の場に職員派遣など）、▽財政的支援（病床を削減した病院に補助金を増額）を行うことにしています。厚労省は今後も重点支援区域の募集を続け、順次、指定していく方針です。

全腎協では、病院や診療科、入院ベッド数の再編が進めば、自宅から通いやすい透析を受けている病院で入院できなくなったり、近くの病院の専門医がいなくなり、遠方まで受診しなければならない心配があり、週3回の透析のための通院介護の保障や介護施設入所利用の保障なしに、入院ベッド数の再編などを含む地域医療構想・地域包括ケアシステムの策定を進めることのないよう厚労省に求めているところです。

(参考 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13119.html)

<重点支援区域（2回目）>

▼北海道（岩見沢市立総合病院、北海道中央労災病院、北海道立江差病院、厚沢部国民健康保険病院、乙部町国民健康保険病院、奥尻町国民健康保険病院、町立上ノ国診療所、上ノ国町立石碓診療所）▼新潟県（県立燕労災病院、新潟県厚生農業協同組合連合会三条総合病院、県立加茂病院、県立吉田病院、新潟県済生会三条病院）▼兵庫県（市立伊丹病院、公立学校共済組合近畿中央病院、市立川西病院、医療法人協和会協立病院）▼岡山県（玉野市民病院、玉野三井病院）▼佐賀県（多久市立病院、小城市立病院）▼熊本県（天草市立牛深市民病院、天草市立栖本病院、天草市立新和病院、天草市立河浦病院）

<重点支援区域（1回目）>

▼宮城県（公立刈田総合病院、みやぎ県南中核病院、登米市立登米市民病院、登米市立米谷病院、登米市立豊里病院）▼滋賀県（市立長浜病院、長浜市立湖北病院、長浜赤十字病院、セフィロト病院）▼山口県（周防大島町立大島病院、周防大島町立東和病院、周防大島町立橋病院、萩市立萩市民病院、医療法人医誠会都志見病院）